

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 25 年 5 月 15 日現在

機関番号：82512

研究種目：基盤研究 C

研究期間：2010 ～ 2012

課題番号：22510281

研究課題名（和文） インド都市スラム家計における貧困動態とその次世代教育への影響

研究課題名（英文） Multidimensional Poverty and Child Schooling: A Study of Slum Households in Delhi, India

研究代表者

辻田 祐子 (TSUJITA YUKO)

日本貿易振興機構アジア経済研究所・地域研究センター・研究員

研究者番号：60466068

研究成果の概要（和文）：本研究は、高い経済成長と貧困削減のスピードの鈍化する傾向のみられるインドにおいて2007/08年に調査した首都デリーのスラム家計を2012年に再調査することにより、生活水準の変化とその子供の教育について検証した。スラム世帯においては全体的に生活水準が上昇し、子供の就学率も上昇した。生活水準の上昇は、同時にスラム世帯の経済格差を生み、それによって子供の就学する学校にも影響を及ぼしたと考えられることを議論した。

研究成果の概要（英文）：

Recently, Indian economy has experienced higher economic growth and slow poverty reduction. In this background, this research has analyzed the changes of slum households in 2007/08 and 2012, based on original surveys. The analysis focuses on multi-dimensional poverty and child schooling. The research argued that overall, slum households tend to improve their standard of living and at the same time school attendance ratio increased over five years. At the same time, economic disparity of slum households has increased. This resulted in the further correlation between a household's economic wealth and the school it sends children to.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2010年度	800,000	240,000	1,040,000
2011年度	1,400,000	420,000	1,820,000
2012年度	500,000	150,000	650,000
年度			
年度			
総計	2,700,000	810,000	3,510,000

研究分野：南アジア地域研究

科研費の分科・細目：地域研究・地域研究

キーワード：スラム、貧困、教育

1. 研究開始当初の背景

(1) 近年、インドは高い経済成長を続ける一方で、所得・消費を基準にした貧困削減のスピードは鈍化している。とりわけ、都市部では貧困者数が増加している。その要因としては農村からの労働者の増加とフォーマル・セクターにおける雇用の伸びの停滞が挙げられる。

げられる。こうした状況からは、都市低所得世帯では消費の切り詰めを迫られていることが推測される。

(2) さらに、都市部の義務教育年齢の子供の就学率が1990年代以降伸びず、農村部に徐々に追いつかれつつある状況からは、子供の教育費の相対的な負担増が低所得家計の

子供の就学にも影響を与えていると仮説を立てることができる。

(3) 本研究は、2007/08年に行った都市スラム家計を再調査し、所得・消費を含めた生活水準の変化とその次世代教育への影響について分析する。二時点での調査を用いて経済成長下で貧困者数の増加するインドのスラム家計を調査した先行研究はなく、本研究の独自性はその点にある。

2. 研究の目的

(1) マクロ・レベルの統計で都市部の貧困や教育指標の変化について把握する。

(2) 都市スラム家計において2007/08年と2012年の2時点のスラム家計の生活水準の変化と次世代教育への影響について検証する。

(3) 以上に基づき、経済成長下でのスラム家計の貧困と教育について新たな視点を提供する。

3. 研究の方法

(1) 研究代表者が2007/08年に実施したスラム世帯調査を2012年に再調査し、5年間の生活水準の変化と義務教育年齢の子供の就学に関する変化を検証する。

(2) 主に調査票を用いた調査を実施し、フォーカス・グループ・ディスカッションなどの定性的な調査で5年間の変化の要因などについて補足する。

4. 研究成果

(1) 近年のインドの高い成長は、デリーにおいても高い一人あたり所得の伸びに現れている(図1)。同時に貧困線以下の人口も増加しており、また1990年代前半と2000年代中盤の就学率は変化していない。

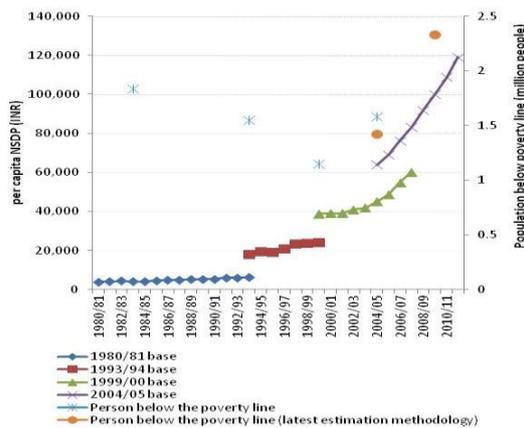


図1 デリーにおける一人あたり所得と貧困者比率の変化

(2) 2012年調査では約6割の世帯を再訪することができ、残りの4割について同じスラ

ム内で世帯構成、カーストの似た世帯を選んで新たに調査した。サンプル数は両調査とも417世帯である。

(3) 2007-08年と2012年の2回の調査を比較すると、スラム住民の労働所得についてはおおむね上昇する傾向がみられた。調査時点の平均月収は男性2655ルピーから4208ルピー、女性1324ルピーから2048ルピーであった(2012年の物価指数が発表されていないので名目値を報告する)。2回の調査の間の物価上昇を考慮しても前回調査時(2007/08年)より所得が上昇したと回答したのは男性労働者55.2%、女性41.6%にのぼる。同時に、一年間の月収の変動(2007/08年で1.4倍、2012年で1.3倍)、男女の収入差(両調査とも平均月収は男性が女性の約2倍)などスラム労働者の所得の特徴についてはほとんど変化していない。

(4) 耐久消費財などの所有率については、テレビ(84%→91%)、冷蔵庫(30%→39%)、洗濯機(2%→7%)、携帯電話(39%→88%)、二輪車(5%→10%)など、おおむね上昇する傾向がみられた。また、銀行口座(17%→46%)、選挙IDカード(80%→95%)、配給カード(77%→80%)の世帯の保有率についても上昇している。他方で、医療保険(2%→5%)の参加率は上昇しているものの、依然として低水準にとどまるなど、万一の急病によって大幅な消費を迫られる緊急事態への対策ができない状況は変わらない。年金(2%→4%)についても加入者が少ない。貯蓄のある世帯の比率、マイクロ・ファイナンスへの加入率も低いままにとどまっており、所得の増加は将来への備えに回せるほどの余裕があるものではないことが窺える。

(5) それでも約6割の家計が2007/08年と比較して生活水準が向上したと回答した。2007/08年調査で5年前と比較したときに生活水準が上昇した家計は約25%であったことから、ここからもスラム世帯の生活水準の上昇傾向がうかがえる。

(6) 義務教育の子供(5歳~14歳)の就学率は68.1%から83.2%に上昇した。これは生活水準の上昇よりも、2009年に無償義務教育法が発効したためと考えられる。ただし、就学年齢(5歳)での就学率はいまだ低い(2007/08年20.2%→2012年34.3%)という構造に変化はみられない(図2)。

さらに、年齢と学年の関係を示した図3からは、初等教育での就学年齢の遅れが読みとれる(2012年調査時には留年制度はほぼ廃止されている)。また、義務教育修了時

(8年生)以降の学年には適切な学齢期の子供しか在籍していないという傾向も変わっていない。すなわち、教育水準の高いスラムの子供は適切な年齢で就学している点にも変化はなかった。

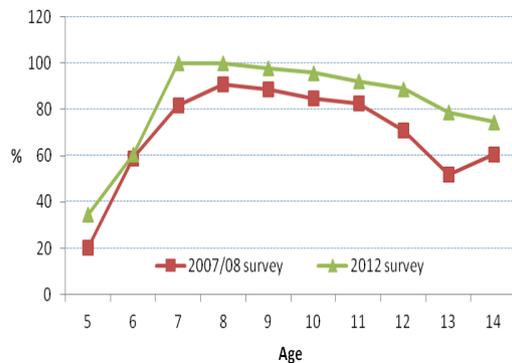


図2 就学率

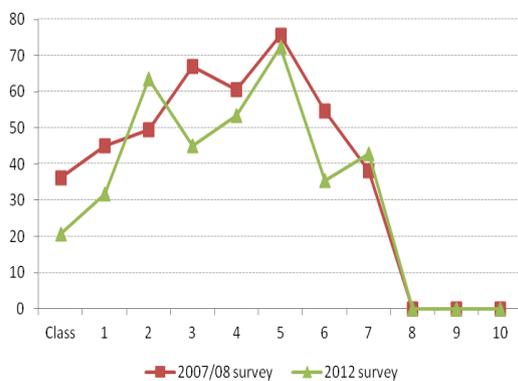


図3 学年別の適切な学齢期より遅れているオーバーエイジの子供の比率 (%)

(7) 近年、公立校の質の劣化にともない教育の質がより高いと考えられている私立校への就学が上昇する傾向が都市部を中心に強まっている。スラム世帯においても就学している子供の9.4%が私立校(NGO、宗教団体経営校も含める)に通学していた。2007/08年では4.9%であったことから、私立校通学者の増加が明らかである。

(8) 2012年調査では、子供の教育費に大きな格差が生じていた。1-5年生の私立校と公立校の年間平均教育費の差は2007/08年では2.6倍だったのに対し、2012年調査では18.7倍にまで上昇した。この背景には、義務教育法により無償の公教育が導入されたために公立校の生徒の教育費の低下したこと、スラム世帯のなかでも上位経済層はより授業の高い私立校に子供を通学させていることが考えられる。スラム世帯においても経済階層と子供の通学する学校の関係が強まったと考えられる。

2012年には私立校通学者の比率の上昇にともない、教育費に占める授業料の比率が増加した(図4)。公立校においても授業料の無償化、さまざまなインセンティブ制度の継続(無償の教科書、制服)が行われているが、そのほかのコスト、とくに一部の子供にしか支給されないノートや文房具類の費用が教育費のなかでは比較的高いシェア占める構造に大きな変化はみられなかった。

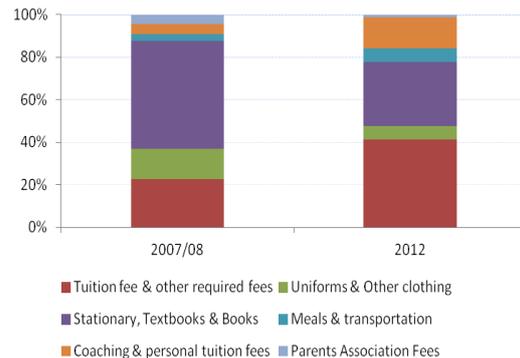


図4 教育の細目 (%)

2007/08年調査では高学年まで就学している子供の多くが塾に通っていたが、さらに塾への通学率が高まり、その費用の教育費全体に占めるシェアも大きく上昇した。

(9) 2007/08年調査では全く通学したことがない子供、ドロップ・アウトした子供ともに教育費の過重な負担がその最大の要因であった。2012年調査では、全く通学したことがない子供の間では引き続き教育費の負担が就学していない最大の要因として挙げられたが、ドロップアウトの要因としては子供が通学を望まないという理由に変化した。しかし、女子の間では大きすぎる教育費の負担がドロップ・アウトの最大要因であることには変わりなかった。

(10) 以上の結果から、スラム世帯ではおおむね生活水準、義務教育の就学率ともに上昇したと考えられる。生活水準の上昇が義務教育につながったというより、無償義務教育法の発効の影響が大きいとみられる。同時に生活水準の格差も生じていると考えられ、それが子供の教育(家計の状況から就学できない子供と増加する私立校通学者の間の格差)にも影響したとみられる。今後、マクロデータと比較し、低経済層の貧困と教育の関係の特徴についてさらに詳細な分析を行う予定である。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 1 件)

- ① Tsujita, Y. 2013. “Factors that Prevent Children from Gaining Access to Schooling: A Study of Delhi Slum Households,” *International Journal of Educational Development*, 33 (4) pp. 348- 357. 査読有

[学会発表] (計 3 件)

- ① Tsujita, Y. “Migration and Child Schooling at Destination: A Study of Delhi Slum Children,” Second Nitte International Conference, Mangalore, India, December 2010.
- ② Tsujita, Y. “Migration and Child Schooling: A Study of Delhi Slum Households, Global Conclave of Young Scholars of Indian Education, New Delhi, January, 2011.
- ③ Tsujita, Y. “What Prevent Children from Gaining Access to Schooling? A Study of Delhi Slum Households,” 11th UK FIET International Conference on Education and Development, September 2011.

[図書] (計 1 件)

Tsujita, Y. 2011. “The Implication of Migration and Schooling for Urban Educational Disparity: A Study of Delhi Slum Children,” in Hirashima, S., H. Oda and Y. Tsujita eds. *Inclusiveness in India: A Strategy for Growth and Equality*, Basingstoke and New York: Palgrave-Macmillan. 査読有

6. 研究組織

(1) 研究代表者

辻田 祐子 (TSUJITA Yuko)

日本貿易振興機構アジア経済研究所・地域研究センター・研究員

研究者番号：60466068